

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和62年1月1日
(第126期) 至 昭和62年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 63 年 3 月 30 日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 伊 藤 國 二 郎

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京(03)746-5100(代表)

連絡者 取締役総務部長 八 幡 和 三 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号(第2証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
15	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
24	財務諸表
24	貸借対照表
26	損益計算書
28	利益金処分計算書
33	付属明細書
41	主な資産・負債及び収支の内容
46	資金繰状況
46	資金繰実績
46	今後の資金計画
47	その他
48	※ 親会社及び子会社に関する事項
50	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	10
3. 研 究 開 発 活 動	10
第3. 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	12
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
5. 販 売 実 績	14
第4. 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	16
第5. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	20
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	37
3. 資 金 収 支 の 状 況	42
4. そ の 他	43
第6. 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	44
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	44
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	44
3. 関 連 会 社 に 関 す る 事 項	45
4. そ の 他 の 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	45
5. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	45
第7. 株 式 事 務 の 概 要	46

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 7 年 4 月	東海電極製造株式会社として発足。資本金 5 0 万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
9 年 2 月	(株)大三位製作所(資本金 5 0 万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和 1 0 年 3 月	第二東海電極(株)(資本金 3 0 0 万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
1 1 年 1 月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
〃 1 1 月	第二東海電極(株)を合併、田ノ浦工場とした。
1 3 年 6 月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
1 6 年 4 月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
1 9 年 1 2 月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
2 4 年 4 月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
2 7 年 1 0 月	中越電気工業(株)(資本金 2,0 0 0 万円)を合併、中越工場とした。
3 5 年 4 月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
3 7 年 1 2 月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
4 5 年 4 月	カーボンブラックの自社技術を確立し、キャボット社との技術提携を解消。
4 7 年 3 月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
4 8 年 4 月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を新設。
5 0 年 6 月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
〃 1 0 月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
5 3 年 7 月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
5 4 年 5 月	中越工場を閉鎖。
5 7 年 8 月	新製品「トーカウイスキー」(炭化けい素ウイスキー)の工業化に成功。
6 1 年 1 月	人造黒鉛電極及びファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設、防府研究所を廃止。
〃 7 月	総合研究所として富士研究所を新設。
6 2 年 9 月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
〃 1 0 月	名古屋工場を閉鎖。
〃 1 1 月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和 58 年 12 月 31 日	72,190	7,063,149	第 122 期中(1～12月)の転換社債の株式転換
昭和 59 年 12 月 31 日	49,924	7,113,073	第 123 期中(1～12月)の転換社債の株式転換
昭和 60 年 8 月 20 日	497,921	7,610,994	無償・株主割当 1 : 0.07 {発行価格 50 円} {資本組入額 50 円}
昭和 60 年 12 月 31 日	253	7,611,248	第 124 期中(1～12月)の転換社債の株式転換
昭和 61 年 12 月 31 日	260	7,611,509	第 125 期中(1～12月)の転換社債の株式転換
昭和 62 年 12 月 31 日	5,611	7,617,120	第 126 期中(1～12月)の転換社債の株式転換

(注) 1. 昭和63年1月1日から昭和63年2月29日までにおける転換社債の転換により、資本金が2,044千円増加し、昭和63年2月29日現在の資本金は7,619,164千円である。

2. 昭和62年12月31日現在並びに昭和63年2月29日現在における転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

	年 月 日	残 高	転 換 価 額	資 本 組 入 額
第1回物上担保付転換社債	昭和62年12月31日現在	15,300 ^{千円}	249.50 ^円	50 ^円
	昭和63年2月29日現在	5,100	249.50	50
第2回物上担保付転換社債	昭和62年12月31日現在	4,000,000	567.30	284
	昭和63年2月29日現在	4,000,000	567.30	284

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000株	152,342,405株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	152,342,405株	東京、大阪、名古屋 各証券取引所	市場第一部

(注) 昭和63年2月29日現在の発行済株式総数は152,383,285株である。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 ^人	59	75	241	46 (4)	14,947	15,368	
所有株式数	0 ^{単位}	71,702	6,563	23,625	3,918 (6)	43,495	149,303	3,039,405 ^株
割合	0.00 [%]	48.03	4.40	15.82	2.62	29.13	100.00	

(注) 上表の所有株式数は、「個人その他」欄に26単位、「単位未満株式の状況」欄に682株、合計26,682株の自己株式を含んでいる。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	24 ^人	16	75	55	846	1,638	12,714	15,368	
割合	0.16 [%]	0.10	0.49	0.36	5.50	10.66	82.73	100.00	
所有株式数	77,240 ^{単位}	10,896	15,070	3,417	12,114	9,401	21,165	149,303	3,039,405 ^株
割合	51.73 [%]	7.30	10.09	2.29	8.11	6.30	14.18	100.00	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	9,204 ^{千株}	6.04%
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,619	5.00
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	6,759	4.43
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,783	3.79
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,460	3.58
株式会社横浜銀行	横浜市中区本町5-47	4,612	3.02
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,524	2.97
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	4,403	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,947	2.59
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,045	1.99
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	2,670	1.75
合 計		58,026	38.05

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決 算 年 月	58年12月	59年12月	60年12月	61年12月	62年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.50 ^円 (3.25)	6.50 ^円 (3.25)	6.50 ^円 (3.25)	6.50 ^円 (3.25)	4.00 ^円 (2.00)
1株当たり当期純損益	12.20 ^円	15.33	35.30	14.27	3.41
1株当たり純資産額	197.98 ^円	207.03	220.97	228.47	226.43
配 当 性 向	53.4%	42.4	18.6	45.5	117.1

(注) 第126期の中間配当についての取締役会決議年月日 昭和62年8月1日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 1 2 2 期	第 1 2 3 期	第 1 2 4 期	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期	
	決 算 年 月	58年12月	59年12月	60年12月	61年12月	62年12月	
	最 高	5 3 5 円	5 9 1	7 0 0 ※ 6 2 3	6 7 6	5 7 8	
	最 低	3 3 1 円	4 3 1	5 0 3 ※ 5 8 6	4 0 7	4 0 5	
当該事業年度中 最近 6 か月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	62年 7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
	最 高	548 円	537	533	578	518	546
	最 低	471 円	476	500	475	457	471
	売 買 高	13,326 千株	8,325	5,421	25,527	4,273	11,717

(注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. ※印は新株権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	伊 藤 國 二 郎 (大正 10. 11. 7)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和47年7月 取締役 昭和50年1月 常務取締役 昭和54年3月 専務取締役 昭和56年3月 取締役副社長 昭和57年1月 取締役社長	千株 101
専務取締役 (代表取締役)	鈴 木 丈 夫 (昭和 4. 3. 4)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和56年6月 同行国際本部外国業務部長 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役	24
専務取締役 (代表取締役) (総合企画室長)	長 谷 達 夫 (昭和 3. 3. 30)	昭和27年3月 東京大学経済学部卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和58年3月 取締役 昭和60年3月 常務取締役 昭和61年7月 専務取締役 昭和63年3月 専務取締役総合企画室長	31
常務取締役 (田ノ浦工場長)	高 崎 伸 夫 (昭和 3. 9. 12)	昭和27年3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和58年3月 取締役技術第二部長 昭和61年4月 常務取締役田ノ浦工場長	15
常務取締役	富 田 幸 男 (昭和 5. 5. 8)	昭和28年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和59年3月 取締役開発部長 昭和61年4月 常務取締役	22
常務取締役 (カーボンブラック 生産管理室長 知多研究所長)	加 藤 時 雄 (昭和 4. 5. 15)	昭和28年3月 東京大学工学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和59年3月 取締役知多研究所長 昭和61年7月 常務取締役知多研究所長 昭和62年5月 常務取締役カーボンブラック生産 管理室長	22
常務取締役 (電極生産管理 室長、ファイン カーボン生産 管理室長)	三 文 字 昌 久 (昭和 5. 9. 16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役技術第一部長 昭和62年5月 常務取締役電極生産管理室長、 ファインカーボン生産管理室長	16
常務取締役 (総合企画室 副 室 長)	福 沢 邦 喜 (昭和 3. 1. 13)	昭和22年3月 横浜工業専門学校化学工業科卒業 昭和22年5月 当社入社 昭和60年3月 取締役 昭和61年11月 取締役総合企画室長補佐 昭和62年3月 常務取締役総合企画室副室長	15
取 締 役	稲 川 勉 (大正 14. 11. 21)	昭和24年3月 名古屋大学工学部卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和56年3月 取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役 昭和61年11月 専務取締役総合企画室長 昭和62年7月 ㈱肥後田ノ浦農場取締役社長 昭和63年3月 取締役	26

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	染谷 晃二郎 (昭和 5. 11. 18)	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和59年3月 取締役販売部長 昭和61年7月 常務取締役 昭和61年11月 常務取締役総合企画室副室長 昭和62年3月 常務取締役茅ヶ崎工場長 昭和63年3月 取締役	千株 21
取締役 (大阪支店長)	水野 俊夫 (昭和 5. 2. 25)	昭和24年3月 高松経済専門学校卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和60年3月 取締役名古屋支店長 昭和61年4月 取締役大阪支店長	13
取締役 (防府工場長)	宮崎 明彦 (昭和 8. 9. 27)	昭和32年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和60年11月 防府工場長 昭和62年3月 取締役防府工場長	9
取締役 (総務部長)	八幡 和三郎 (昭和 9. 7. 12)	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和58年7月 総務部長 昭和62年3月 取締役総務部長 昭和62年12月 ㈱名古屋グリーン倶楽部取締役社長	15
取締役 (田ノ浦 研究所長)	山田 穰太郎 (昭和 9. 4. 19)	昭和32年3月 九州大学理学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和59年8月 田ノ浦工場技師長(部長待遇) 昭和61年11月 田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場技師長 昭和62年3月 取締役田ノ浦研究所長	10
監査役 (常勤)	川野 大太郎 (大正 12. 9. 29)	昭和23年9月 東京大学経済学部卒業 昭和23年10月 当社入社 昭和53年3月 取締役 昭和56年3月 監査役	14
監査役 (常勤)	坂部 功 (昭和 3. 7. 11)	昭和26年3月 東京大学経済学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和56年3月 取締役 昭和60年3月 監査役	14
監査役	田中 耕作 (大正 15. 7. 8)	昭和24年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和59年7月 参与販売管理部長 昭和60年1月 東海高熱工業㈱監査役(常勤) 昭和61年3月 当社監査役	4
合 計	17 名		372

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	800 名	41 歳 11 月	20 年 0 月	288,091 円
女	68	24 9	5 2	147,168
合 計	868	40 7	18 10	276,961

(注) 1. 関係会社等への出向者 54 名を含んでいる。

2. 従業員数が前期末に比し 255 名減少しているが、これは主に昭和62年12月に実施した全社的体質強化策に伴う退職によるものである。

3. 当社は56歳定年制度を採用している。

(2) 労働組合の状況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は 730 名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
5. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
6. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
7. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
8. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
9. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
10. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
11. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(注) 1. 上記のうち第4号乃至第7号及び第10号の事業は現在行っていない。

2. 昭和63年3月30日開催の第126回定時株主総会において、次のとおり定款の事業目的の一部変更を決議した。

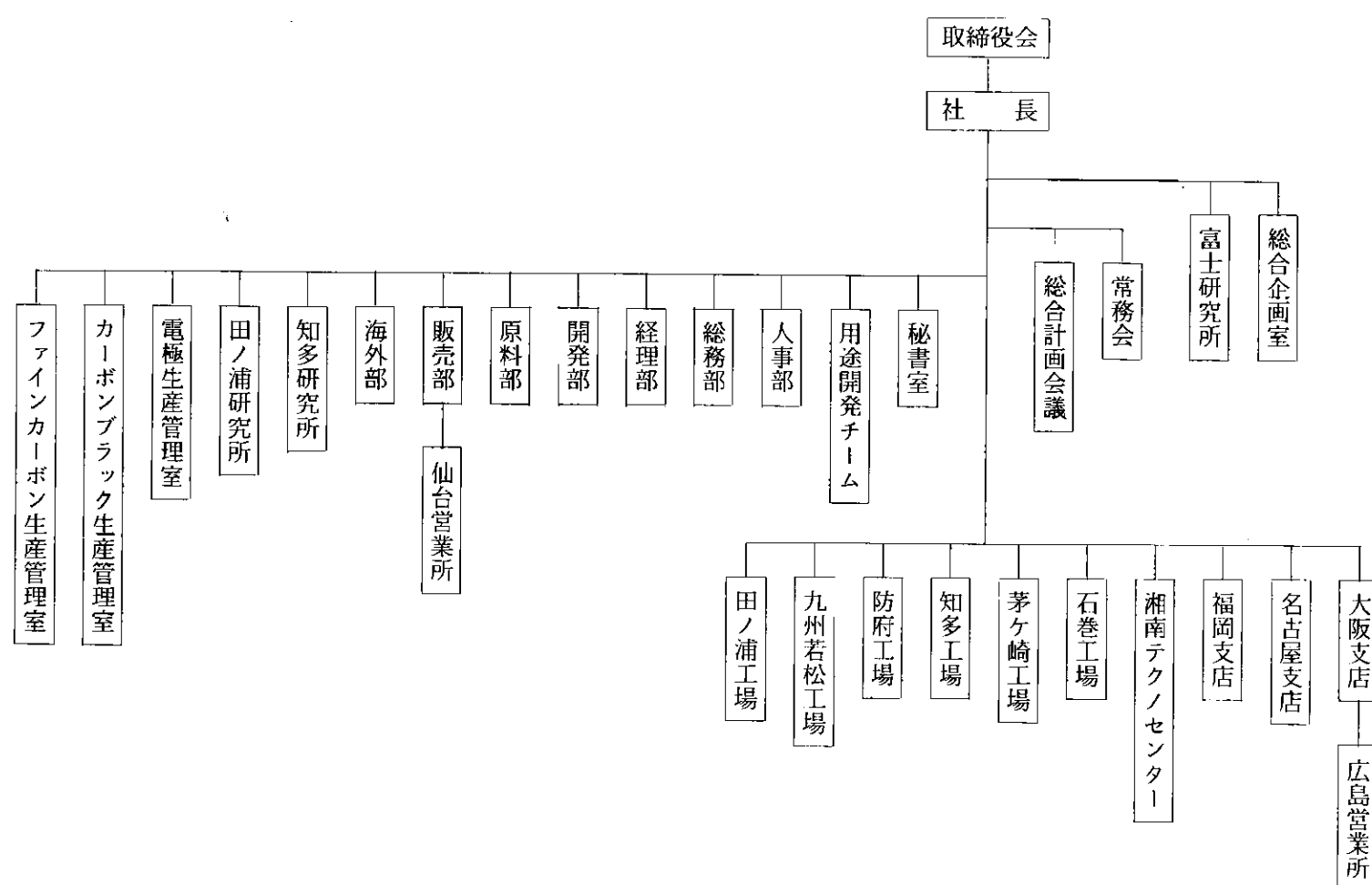
(下線は変更部分を示します。)

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
5. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
6. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
7. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
8. スポーツ施設の経営、管理及び賃貸
9. 園芸及び造園に関する事業
10. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
11. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
12. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
13. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事業の内容

ア. 経営組織図



イ. 製品及び売上構成比率

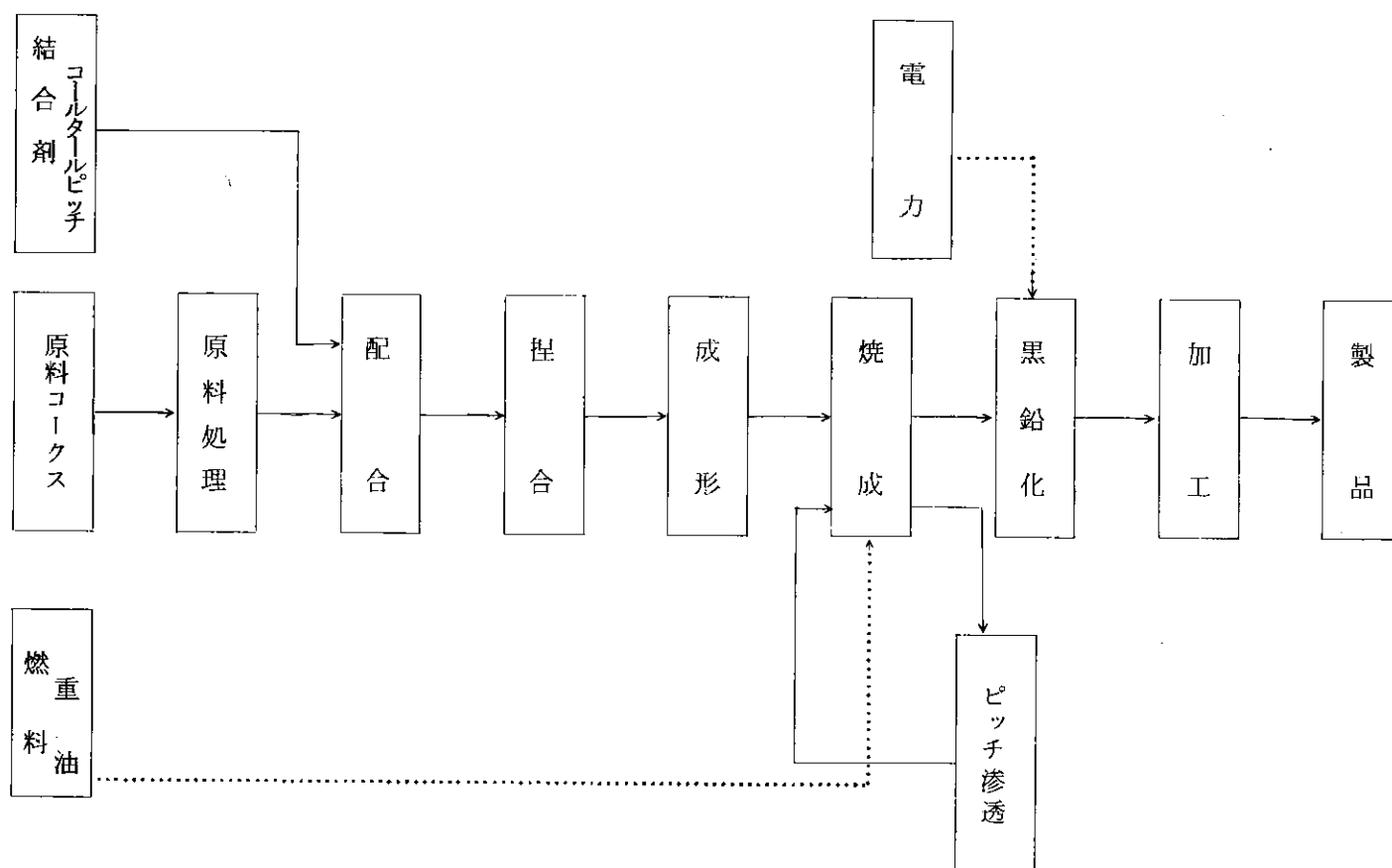
当社は、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、ファインカーボン（特殊炭素製品）、化学装置用構造材・トーカベイト（不浸透性黒鉛）、電機用ブラシ、複合材料強化用素材・トーカウイスキー（炭化けい素ウイスキー）、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、ファインカーボンの一部、トーカベイト及び電機用ブラシの販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

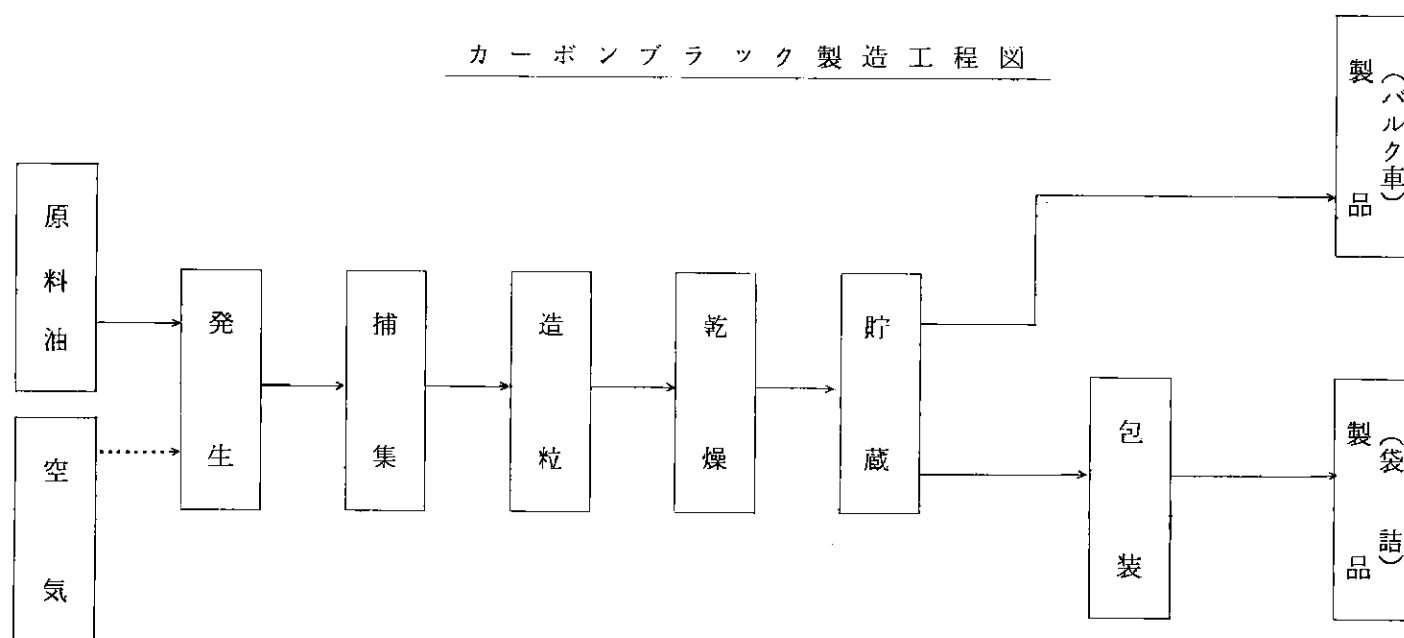
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		61年12月期	62年12月期
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	38.7%	30.0%
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	50.8	57.8
フ ェ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他、 複合材料強化用素材	4.3	5.3
トーカベイト（不浸透性 黒鉛）その他	耐酸耐アルカリ性熱交換器、耐熱耐蝕性化 学装置、電機用ブラシ、その他	6.2	6.9
合 計		100.0	100.0

ウ. 主要製品の製造工程図

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

3. 研究開発活動

研究開発に当たっては、炭化けい素ウイスキーを主体とするファインセラミックスを中核として、自動車、航空・宇宙、半導体等の分野における著しい技術革新に対処し、事業基盤の再構築、充実を図るべく、積極的に取組んでいる。

開発の主体は、3研究所および該当開発・技術部門が担当しており、開発製品、既存製品の物性研究をはじめ新製品の開発等の基礎研究を起点として基礎および応用開発の有機的な連携体制を確立し、用途探索と商品化を進めている。

現在、主対象市場である自動車、半導体分野における新製品開発を重点的に促進しており、軽量、高強度、耐熱性を特徴とする自動車エンジン部材などの開発を行っている。新素材の開発拠点として、昭和62年11月1日設立した湘南テクノセンターで、これらテーマの早期量産事業化を実現することが当面の課題である。

当年度の成果としては、炭化けい素ウイスキーの生産の効率化、コスト低減のための新製造法を開発したこと、また、半導体分野向けに独自の製造技術により炭化けい素コート黒鉛サセプターを開発したことなどが挙げられる。

なお、当期における研究開発費は16億100万円である。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

第 125 期（昭和61年 1 月 1 日～昭和61年12月31日）

当期のわが国経済は、急激かつ大幅な円高の進行により、これまで輸出主導型成長の原動力となってきた輸出関連産業や、設備投資関連産業など製造業を中心に業況が悪化し、景気は停滞色を強め厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢下において当社は、コストの一層の引下げに努めるとともに、企業構造の改革に取り組み、全社を挙げて対応を図ってきたが、円高は当社の業況にも少なからぬ影響を与えた。

製品別の概況は次のとおりである。

人造黒鉛電極は、内需は需要先である電炉鋼業界における需要減退と輸入電極使用量の増大の影響をうけて、販売数量・売上高とも前期に比べ減少し、輸出の面でも、販売数量では前期を凌ぐ成果をあげることができたものの、販売価格の低落で売上高は前期に比べ低減となった。この結果、売上高合計は168億400万円（前期比20.9%減）となった。

カーボンブラックは、主要な需要先であるタイヤ業界の生産停滞と自動車部品関連・一般ゴム業界向けの出荷不振による販売数量の減少と販売価格の値引き要請などにより、売上高は220億6,500万円（前期比27.7%減）となった。

ファインカーボンの売上高は18億4,000万円（前期比21.5%減）、トーカベイトなどその他製品の売上高は26億9,900万円（前期比3.5%増）となった。

以上の次第で当期の業績は、売上高総合計は434億1,000万円（前期比23.5%減）、経常利益は27億1,700万円（前期比39.6%減）、また、当期利益は21億7,300万円（前期比57.8%減）の結果となった。

第 126 期（昭和62年 1 月 1 日～昭和62年12月31日）

当期のわが国経済は、円高が一段と進行する中で年初は停滞を余儀なくされたが、金融財政両面からの積極的な内需拡大策が講じられた結果、期後半に入り景気は回復に転じた。

しかしながら、当社は波状的に襲う円高および原油価格の影響を大きく受けたため、当期の業績は売上高総合計は304億4,500万円（前期比29.8%減）、経常利益は3億7,200万円（前期比86.2%減）、当期利益は5億2,000万円（前期比76.0%減）の結果となった。なお、投資有価証券の一部を売却して電極部門を中心とした合理化に伴う退職金等の支出に充当した。

製品別の概況は次のとおりである。

人造黒鉛電極は、内需は需要先である電炉鋼業界における生産が期央から高水準で推移したものの、低価格の海外品の使用量増加によって販売数量、販売価格とも低落し、売上高は前期に比べ著しく減少した。また、輸出面でも、円高に加え海外市況の軟化に対処して選別受注を強化したために販売数量、売上高ともに前期を下回った。この結果、売上高合計は91億2,900万円（前期比45.6%減）となった。

カーボンブラックは、主要な需要先であるタイヤ業界向けの出荷が期央以降から急速な回復をみせ、また、自動車部品関連および一般ゴム業界向けの出荷も増加したので、出荷数量では前期を上回ったが販売価格が低落し、売上高は175億9,900万円（前期比20.2%減）となった。

ファインカーボンの売上高は16億1,400万円（前期比12.3%減）、トーカベイトなどその他製品の売上高は21億100万円（前期比22.1%減）となった。

なお、このような情勢下において当社は、電極生産を一工場に集約し、生産の効率化および要員の削減を行うなど合理化に努めるとともに、新製品の用途開発力の充実、米国現地法人の設立による海外活動の強化、新規事業への進出等を図って将来に備える施策を講じた。

2. 生産能力

期末現在における生産能力（月産能力）は次のとおりである。

製 品 名	61 年 12 月 期		62 年 12 月 期	
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
人 造 黒 鉛 電 極	4,123 ^屯	3,890	4,100	3,000
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	16,800 ^屯	15,960	16,800	15,960
フ ェ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	280 ^{百万円}	250	280	250
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛) その他	— ^{百万円}	315	—	315

(注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に歩留り率を乗じた月産量を示してある。

2. 稼働能力は製品別の制約条件に基づき算出してある。

3. 金額表示は販売価格で示してある。

4. 人造黒鉛電極の稼働能力の減少は設備の休止等による。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	61 年 12 月 期			62 年 12 月 期		
	合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
人 造 黒 鉛 電 極	16,562 ^{百万円}	1,380 ^{百万円}	84 [%]	8,988 ^{百万円}	749 ^{百万円}	54 [%]
カーボンブラック	22,106	1,842	94	17,371	1,447	94
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,829	152	60	1,612	134	53
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛) その他	2,694	224	71	2,106	175	55
合 計	43,191	3,598	—	30,077	2,505	—

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. 稼働率は生産実績を稼働能力で除したものである。

3. 当社の外注は、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造、カーボンブラックの袋詰並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びト ー カ ベ イ ト の加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は昭和61年12月期 5.9%、昭和62年12月期 7.7%である。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	61 年 12 月 期				62 年 12 月 期			
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	4,108 ^屯	37,991	39,165	2,934	2,934	18,867	19,397	2,404
ピ ッ チ	303 ^屯	16,670	16,763	210	210	8,995	8,929	276
重 油	560 ^{kl}	16,217	16,180	597	597	10,972	11,126	443

(b) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	61 年 12 月 期		62 年 12 月 期	
	61年1月～6月	61年7月～12月	62年1月～6月	62年7月～12月
コ ー ク ス	105,400 円	87,500	82,800	66,800
ピ ッ チ	64,000 円	64,000	57,300	55,900
重 油	48,000 円	27,300	25,400	24,700

(注) 購入価格は全銘柄の期中平均で示してある。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製 品 名	63年1月～3月	63年4月～6月	計
人 造 黒 鉛 電 極	1,817 百万円	1,946 百万円	3,763 百万円
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	4,595	4,724	9,319
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	439	537	976
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛) その他	485	510	995
合 計	7,336	7,717	15,053

(注) 1. 金額算出は販売価格による。

2. 本計画は62年12月末現在の受注残高及び63年1月以降の受注予想に基づき算出してある。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は本社に販売部、海外部及び開発部を、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を、仙台市及び広島市に営業所を置き、直接需要先に販売するとともに、製品の一部については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	61 年 12 月 期				62 年 12 月 期			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	39,771 ^屯	16,804 ^{百万円}	3,314 ^屯	1,400 ^{百万円}	25,789 ^屯	9,129 ^{百万円}	2,149 ^屯	760 ^{百万円}
カーボンブラック	181,079	22,065	15,089	1,838	182,500	17,599	15,208	1,466
ファインカーボン (特殊炭素製品)		1,840		153		1,614		134
トーカベイト(不浸 透性黒鉛)その他		2,699		224		2,101		175
合 計		43,410		3,617		30,445		2,537

(注) 1. 販売金額は純売上高で示してある。

2. ファインカーボン、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。

(3) 製品輸出の状況

製 品 名	61 年 12 月 期		62 年 12 月 期	
	金 額	総販売実績に 対する比率	金 額	総販売実績に 対する比率
	百万円	%	百万円	%
人 造 黒 鉛 電 極	6,237	14.3	3,268	10.7

(注) 主要輸出先は、アジア、ソ連東欧、北米、中近東である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の設備投資につきましては、主力製品の生産設備の合理化、省力化並びに新製品の用途開発力の充実に重点を置き、総額47億 900 万円の投資を行った。

なお、名古屋工場は閉鎖し、同工場で行っていたトーカウイスカーの生産は新設の湘南テクノセンターに移行した。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

事業所 (所在地)		生産品目 (又は事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員 数
			面積	金額	面積	金額					
生産設備	防府工場 (山口県防府市)	人造黒鉛電極	327,000 [㎡]	339 ^{百万円}	61,901 [㎡]	1,367 ^{百万円}	732 ^{百万円}	2,789 ^{百万円}	39 ^{百万円}	5,267 ^{百万円}	133 ^名
	石巻工場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	106,867	1,248	7,299	510	33	1,620	11	3,423	46
	知多工場 (愛知県武豊町)	同上	179,975	693	17,021	423	124	2,327	33	3,603	132
	九州若松工場 (北九州市若松区)	同上	25,269 (1,012)	10	7,218 (149)	281	68	1,738	7	2,106	79
	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	トーカウイスカー	田茅ヶ崎工 場内に所在	—	5,342	580	—	267	6	854	28
	田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	ファインカーボン	179,460	20	55,139	823	189	1,627	71	2,732	105
	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン 電機用ブラシ トーカーベイト	38,881	—	10,928	82	11	427	28	549	77
研究設備	富士研究所 (静岡県小山町)	研究業務	32,453 (18,765)	55	9,330	1,987	—	301	246	2,591	52
	知多研究所 (愛知県武豊町)	同上	田知多工 場内に所在	—	752	59	—	51	2	114	14
	田ノ浦研究所 (熊本県田浦町)	同上	田田ノ浦工 場内に所在	—	559	33	—	32	3	68	16
営業設備	本店 (東京都港区)	本店業務 販売業務	0	—	0 (2,860)	52	—	—	28	81	95
	大阪支店 (大阪市北区)	支店業務 販売業務	0	—	0 (502)	—	—	—	—	—	14
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	0	—	0 (207)	—	—	—	—	—	10
	福岡支店 (福岡市中央区)	同上	0	—	0 (183)	—	—	—	—	—	6
	仙台営業所 (宮城県仙台市)	販売業務	0	—	0 (60)	—	—	—	—	—	4
	広島営業所 (広島市南区)	同上	0	—	0 (78)	—	—	—	—	—	3
その他	厚生施設		115,160 (16,173)	807	36,220 (1,859)	2,235	—	254	47	3,344	—
	関係会社への賃貸資産		10,051	201	5,158	397	—	98	1	698	—
	その他施設		17,303	3	1,386	—	—	2	—	6	—
合計			1,032,419 (35,950)	3,380	218,253 (5,898)	8,837	1,158	11,538	528	25,442	814

- (注) 1. 投下資本は昭和62年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額(建設仮勘定を除く)である。
2. 土地、建物の面積欄()内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品 484 百万円、車両運搬具43百万円である。
4. 資産の賃貸先は東海精密化工株式会社(土地 5,051 m²、建物 1,957 m²)、東海産業株式会社(土地 5,000 m²、建物 1,235 m²)、東京精工株式会社(建物 1,385 m²)及び東海高熱工業株式会社(建物 581 m²)である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。
6. 田ノ浦工場において人造黒鉛電極製造用機械装置等の一部を休止している。
7. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設 備 名	数 量	備 考
オフィスコンピューター	7 セット	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額 百万円	既支払額 百万円	着工年月 年 月	完成予定 年 月	備 考
知 多 工 場	カーボンブラック 生産監視室の統合化	4 2 2	0	62. 9	63. 3	第2期
同 上	カーボンブラック 発生設備の改裝	1 8 5	0	62. 8	63. 3	
合 計	—	6 0 7	0	—	—	

(注) 所要資金は自己資金により充当する予定である。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第125期（昭和61年1月1日から昭和61年12月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第126期（昭和62年1月1日から昭和62年12月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第125期及び第126期の財務諸表について、監査法人西方会計士事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 伊 藤 國 二 郎 殿

作 成 日 昭和62年3月30日

事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目3番11号

監査法人の名称 監 査 法 人 西 方 会 計 士 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

須 藤 章 

代表社員 公認会計士
関与社員

南 光 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海カーボン株式会社の昭和61年1月1日から昭和61年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の昭和61年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 伊 藤 國 二 郎 殿

作 成 日 昭和63年3月30日

事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目3番11号

監査法人の名称 監 査 法 人 西 方 会 計 士 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

南 光 雄 

関与社員 公認会計士

渡 辺 政 宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和62年1月1日から昭和62年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の昭和62年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第 125 期 (昭和61年12月31日現在)		科 目	第 126 期 (昭和62年12月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
現金及び預金	5,648		現金及び預金	4,027	
受 取 手 形※1	2,765		受 取 手 形※1 ※2	2,027	
関係会社受取手形※1	275				
売 掛 金※3	3,290		売 掛 金※1 ※4	4,609	
関係会社売掛金	540				
有 価 証 券	861		有 価 証 券※7	3,387	
自 己 株 式	1		自 己 株 式	1	
製 品	1,720		製 品	1,590	
半 製 品	763		半 製 品	760	
原 材 料	1,024		原 材 料	742	
仕 掛 品	6,185		仕 掛 品	4,865	
貯 蔵 品	333		貯 蔵 品	284	
前 払 費 用	199		前 払 費 用	182	
その他の流動資産	121		その他の流動資産	144	
貸 倒 引 当 金	△ 87		貸 倒 引 当 金	△ 91	
流動資産合計	23,645	41.9	流動資産合計	22,533	40.3
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
1. 有形固定資産※2 ※4			1. 有形固定資産※3 ※5 ※8		
建 物	8,033		建 物	8,837	
構 築 物	2,845		構 築 物	2,837	
機 械 及 び 装 置	8,327		機 械 及 び 装 置	8,700	
炉	1,298		炉	1,158	
車 両 運 搬 具	49		車 両 運 搬 具	43	
工 具 器 具 備 品	631		工 具 器 具 備 品	484	
土 地	3,339		土 地	3,380	
建 設 仮 勘 定	417		建 設 仮 勘 定	336	
有形固定資産合計	24,942		有形固定資産合計	25,779	
2. 無 形 固 定 資 産			2. 無 形 固 定 資 産		
施設利用権等	69		施設利用権等	64	
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
投資有価証券※2	4,652		投資有価証券※3 ※7	4,454	
関係会社株式	1,703		関係会社株式※4	1,758	
長期貸付金	69		長期貸付金	66	
従業員長期貸付金	82		従業員長期貸付金	58	
関係会社長期貸付金	60		関係会社長期貸付金	53	
長期前払費用	96		長期前払費用	77	
長期預金	598		長期預金	542	
そ の 他※3	557		そ の 他	566	
投資その他の資産合計	7,820		投資その他の資産合計	7,577	
固定資産合計	32,831	58.1	固定資産合計	33,421	59.7
資 産 合 計	56,476	100.0	資 産 合 計	55,954	100.0

(単位 百万円)

科 目	第 1 2 5 期 (昭和61年12月31日現在)			科 目	第 1 2 6 期 (昭和62年12月31日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(負 債 の 部)			%	(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
支 払 手 形		1,602		支 払 手 形※1		1,452	
買 掛 金		4,432		買 掛 金※1		3,306	
短 期 借 入 金		3,605		短 期 借 入 金		7,105	
一年以内返済		265		一年以内返済		269	
長期借入金		680		長期借入金			
一年以内償還社債							
未 払 金		688		未 払 金		1,286	
未払法人税等		221		未払法人税等		27	
未払事業税等		105		未払事業税等		35	
未 払 費 用		1,086		未 払 費 用		550	
預 り 金		119		預 り 金		241	
賞与引当金		101		賞与引当金		68	
設備支払手形		1,325		設備支払手形		898	
流動負債合計		14,234	25.2	流動負債合計		15,242	27.3
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
転 換 社 債		4,043		転 換 社 債		4,015	
長 期 借 入 金		754		長 期 借 入 金		170	
退職給与引当金		2,292		退職給与引当金		1,756	
修繕引当金		298		修繕引当金		199	
その他の固定負債		72		その他の固定負債		75	
固定負債合計		7,460	13.2	固定負債合計		6,216	11.1
負 債 合 計		21,695	38.4	負 債 合 計		21,459	38.4
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
I 資 本 金 ※5		7,611	13.5	I 資 本 金 ※6		7,617	13.6
II 資 本 準 備 金		4,104	7.3	II 資 本 準 備 金		4,127	7.4
III 利 益 準 備 金		1,445	2.5	III 利 益 準 備 金		1,526	2.7
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金				1. 任 意 積 立 金			
配当準備積立金	770			配当準備積立金	770		
退職給与積立金	198			退職給与積立金	198		
特別償却準備金	40			特別償却準備金	36		
固定資産圧縮積立金	611			固定資産圧縮積立金	2,976		
固定資産圧縮				固定資産圧縮			
特別勘定積立金	2,177			特別勘定積立金	336		
別 途 積 立 金	14,501	18,299		別 途 積 立 金	15,301	19,619	
2. 当期末処分利益金		3,320		2. 当期末処分利益金		1,605	
その他の剰余金合計		21,619	38.3	その他の剰余金合計		21,225	37.9
資 本 合 計		34,781	61.6	資 本 合 計		34,495	61.6
負債及び資本合計		56,476	100.0	負債及び資本合計		55,954	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第125期 (自昭和61年1月1日 至昭和61年12月31日)		%	科 目	第126期 (自昭和62年1月1日 至昭和62年12月31日)		%
	金	額			金	額	
I 売 上 高		43,410	100.0	I 売 上 高		30,445	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価 ※1			
1. 期首製品棚卸高	2,393			1. 期首製品棚卸高	1,720		
2. 当期製品製造原価	32,140			2. 当期製品製造原価	23,506		
合 計	34,533			合 計	25,226		
3. 期末製品棚卸高	1,720			3. 期末製品棚卸高	1,590		
4. 他勘定振替高※1	△ 333	33,147	76.4	4. 他勘定振替高	△ 3	23,639	77.7
売上総利益		10,263	23.6	売上総利益		6,806	22.3
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
売上保管発送費	2,374			販 売 費※2	2,571		
販 売 手 数 料	1,059			一 般 管 理 費※3	3,919	6,491	21.3
役 員 報 酬	188						
給 料	516						
賃 金	97						
従業員賞与手当	188						
賞与引当金繰入額	16						
法 定 福 利 費	88						
退 職 金	21						
退 職 給 与	38						
引当金繰入額	91						
厚生費	122						
旅 費 交 通 費	47						
通 信 費	38						
減 価 償 却 費	10						
修 繕 費	375						
賃 借 料	52						
広 告 宣 伝 費	68						
交 際 費	313						
事 業 税 等	35						
租 税	1,185						
技 術 研 究 費※2	263	7,193	16.5				
そ の 他							
営 業 利 益		3,070	7.1	営 業 利 益		314	1.0
IV 営 業 外 収 益 ※3				IV 営 業 外 収 益 ※1			
受 取 利 息	281			受 取 利 息	203		
有 価 証 券 利 息	128			有 価 証 券 利 息	111		
受 取 配 当 金	314			受 取 配 当 金	345		
賃 貸 料	81			賃 貸 料	92		
保 険 差 益	135						
雑 収 入	143	1,085	2.5	雑 収 入	179	933	3.1
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用			
支払利息及び割引料	806			支払利息及び割引料	555		
社 債 利 息	220			社 債 利 息	200		
棚卸資産評価損	219						
雑 支 出	191	1,438	3.3	雑 支 出	118	875	2.9
経 常 利 益		2,717	6.3	経 常 利 益		372	1.2

(単位 百万円)

科 目		第 125 期 (自 昭和61年1月1日) (至 昭和61年12月31日)		科 目		第 126 期 (自 昭和62年1月1日) (至 昭和62年12月31日)		
		金 額	百分比			金 額	百分比	
VI 特 別 利 益			%	VI 特 別 利 益			%	
固定資産売却益※ 4		525		投資有価証券売却益		3,267		
貸倒引当金戻入額		61		修繕引当金戻入額		100	11.1	
			586	1.3	VII 特 別 損 失			
				特 別 退 職 金		2,508		
				固定資産除却損※ 4		210		
				設備等休止費用		97	2,816	
							9.3	
税引前当期純利益			3,304	7.6	税引前当期純利益		923	3.0
法 人 税 等 ※ 5			1,131	2.6	法 人 税 等 ※ 5		403	1.3
当 期 純 利 益			2,173	5.0	当 期 純 利 益		520	1.7
前期繰越利益金			1,691		前期繰越利益金		1,420	
中 間 配 当 額			494		中 間 配 当 額		304	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			49		中間配当に伴う 利益準備金積立額		30	
当期末処分利益金			3,320		当期末処分利益金		1,605	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第125期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)		科 目	第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
I 材 料 費	19,310	60.4	I 材 料 費	10,690	47.5
II 労 務 費	4,741	14.8	II 労 務 費	4,196	18.6
III 経 費	7,930	24.8	III 経 費	7,648	33.9
(このうち外注加工費)	(1,901)		(このうち外注加工費)	(1,734)	
(このうち減価償却費)	(2,920)		(このうち減価償却費)	(2,926)	
当期総製造費用	31,982	100.0	当期総製造費用	22,535	100.0
期首半製品棚卸高}	7,595		期首半製品棚卸高}	6,948	
期首仕掛品棚卸高}			期首仕掛品棚卸高}		
合 計	39,578		合 計	29,484	
期末半製品棚卸高}	6,948		期末半製品棚卸高}	5,626	
期末仕掛品棚卸高}			期末仕掛品棚卸高}		
他勘定振替高※1	489		他勘定振替高※1	351	
当期製品製造原価	32,140		当期製品製造原価	23,506	

(注)

第 125 期	第 126 期
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。
2. ※1 他勘定振替高の内訳 購入品受入 △101百万円 販売費及び一般管理費 337 貯蔵品ほか 253 計 489	2. ※1 他勘定振替高の内訳 購入品受入 △156百万円 販売費及び一般管理費 292 貯蔵品ほか 215 計 351

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 2 5 期 (昭和62年 3 月30日)			第 1 2 6 期 (昭和63年 3 月30日)		
	金	額	合 計	金	額	合 計
I 当期未処分利益金			3,320			1,605
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		10			9	
固定資産圧縮積立金取崩額		62			106	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		2,177	2,250		336	452
合 計			5,570			2,058
III 利益金処分別						
利益準備金		50			31	
配 当 金		494			304	
取締役賞与金		35			33	
任意積立金						
特別償却準備金	6			8		
固定資産圧縮積立金	2,427			336		
固定資産圧縮特別勘定積立金	336			—		
別途積立金	800	3,570	4,150	300	645	1,014
IV 次期繰越利益金			1,420			1,044

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し及び積立ては、租税特別措置法の規定によるものである。

(4) 重要な会計方針

第125期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)	第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 発生時に全額費用としている。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は、従業員の退職給与の支給に充てるため、従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式に基づいて計上している。 なお、当期末引当金残高は、自己都合退職による期末要支給額の60%である。 (4) 修繕引当金は、電極焼成炉の周期的修理の費用に備えるため、炉別に前回の修理費用を基準として当該金額を修理の周期により期間配分した額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 発生時に全額費用としている。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は、従業員の退職給与の支給に充てるため、従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式に基づいて計上している。 なお、当期末引当金残高は、自己都合退職による期末要支給額の58%である。 (4) 修繕引当金は、電極焼成炉の周期的修理の費用に備えるため、炉別に前回の修理費用を基準として当該金額を修理の周期により期間配分した額を計上している。

(5) 表示方法の変更

第125期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)	第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)
1. 貸借対照表関係 未収入金については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が資産総額の100分の1以下になったため、その他の流動資産に含めて表示している。 なお、当期の金額は80百万円である。 2. 損益計算書関係 保険差益については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当期は区分掲記した。 なお、前期の金額は39百万円であり、雑収入に含めている。	損益計算書関係 (1) 保険差益については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外収益の総額の100分の10以下になったため、雑収入に含めて表示している。 なお、当期の金額は46百万円である。 (2) 棚卸資産評価損については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外費用の総額の100分の10以下になったため、雑支出に含めて表示している。 なお、当期の金額は6百万円である。

(6) 注 記 事 項

(a) 貸借対照表関係

第 1 2 5 期 (昭和61年12月31日現在)	第 1 2 6 期 (昭和62年12月31日現在)																																				
※ 1. このほか、受取手形割引高 7,488 百万円及び関係会社受取手形割引高 1,026 百万円がある。 ※ 2. このうち短期借入金 1,175 百万円、一年以内返済長期借入金 265 百万円、長期借入金 754 百万円、社債 680 百万円及び転換社債 4,043 百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は田ノ浦工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)</td><td>9,596 百万円</td></tr> <tr> <td>建 物 (社 宅)</td><td>383</td></tr> <tr> <td>土 地 (社 宅)</td><td>107</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>238</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,325</td></tr> </table> ※ 3. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売 掛 金</td><td>967 千独マルク (78 百万円)</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td><td>31 千米ドル (5 百万円)</td></tr> </table> なお、外貨建長期金銭債権の決算時の為替相場による円換算額は 5 百万円であり、貸借対照表計上額は 5 百万円である。 ※ 4. 有形固定資産の減価償却累計額 28,408 百万円 ※ 5. 授 権 株 数 288,000,000 株 発行済株式総数 152,230,181 株	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	9,596 百万円	建 物 (社 宅)	383	土 地 (社 宅)	107	投 資 有 価 証 券	238	計	10,325	売 掛 金	967 千独マルク (78 百万円)	投資その他の資産(その他)	31 千米ドル (5 百万円)	※ 1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>280 百万円</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>534</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>419</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>2,690</td></tr> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>917</td></tr> </table> ※ 2. このほか、受取手形割引高 5,014 百万円がある。 ※ 3. このうち短期借入金 1,175 百万円、一年以内返済長期借入金 269 百万円、長期借入金 170 百万円及び転換社債 4,015 百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は田ノ浦工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)</td><td>8,632 百万円</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>218</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,850</td></tr> </table> ※ 4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売 掛 金</td><td>750 千独マルク (56 百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>14 千米ドル (1 百万円)</td></tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td><td>250 千米ドル (35 百万円)</td></tr> </table> ※ 5. 有形固定資産の減価償却累計額 30,876 百万円 ※ 6. 授 権 株 数 288,000,000 株 発行済株式総数 152,342,405 株	受 取 手 形	280 百万円	売 掛 金	534	支 払 手 形	419	買 掛 金	2,690	受取手形割引高	917	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	8,632 百万円	投 資 有 価 証 券	218	計	8,850	売 掛 金	750 千独マルク (56 百万円)		14 千米ドル (1 百万円)	関 係 会 社 株 式	250 千米ドル (35 百万円)
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	9,596 百万円																																				
建 物 (社 宅)	383																																				
土 地 (社 宅)	107																																				
投 資 有 価 証 券	238																																				
計	10,325																																				
売 掛 金	967 千独マルク (78 百万円)																																				
投資その他の資産(その他)	31 千米ドル (5 百万円)																																				
受 取 手 形	280 百万円																																				
売 掛 金	534																																				
支 払 手 形	419																																				
買 掛 金	2,690																																				
受取手形割引高	917																																				
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	8,632 百万円																																				
投 資 有 価 証 券	218																																				
計	8,850																																				
売 掛 金	750 千独マルク (56 百万円)																																				
	14 千米ドル (1 百万円)																																				
関 係 会 社 株 式	250 千米ドル (35 百万円)																																				

第 1 2 5 期 (昭和61年12月31日現在)	第 1 2 6 期 (昭和62年12月31日現在)								
	※ 7. 従来、投資有価証券に計上していたもののうち、130 百万円については、当期において一時所有の有価証券に振替えた。 ※ 8. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>2 3 2 百万円</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>8 8</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>9 4</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4 1 5</td></tr> </table> 9. 偶発債務 東海マテリアル㈱の仕入業者に対する仕入債務 1,874 百万円に対し保証を行っている。	建 物	2 3 2 百万円	機 械 及 び 装 置	8 8	そ の 他	9 4	計	4 1 5
建 物	2 3 2 百万円								
機 械 及 び 装 置	8 8								
そ の 他	9 4								
計	4 1 5								

(b) 損益計算書関係

第125期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)	第126期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳 製品工場間移送運賃ほか △333百万円	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 6,920百万円 営業外収益 153
※2. 工場研究開発部門及び研究所の研究費であり主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 241百万円 労 務 費 305 経 費 639 (うち減価償却費) (393) (うち外注加工費) (38) 計 1,185	※2. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 売上保管発送費 2,073百万円 販 売 手 数 料 493
※3. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は126百万円である。	※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 968百万円 退 職 給 与 引当金繰入額 87 減 価 償 却 費 50 賃 借 料 406 事 業 税 等 116 技 術 研 究 費 1,481
※4. 固定資産売却益の内訳 社 宅 用 地 ほ か 譲 渡 益 525百万円	※4. 名古屋工場閉鎖に伴う機械及び装置の除却損等である。
※5. 法人税等には住民税が含まれている。	※5. 法人税等には住民税が含まれている。

(c) 1株当たり情報

第125期	第126期
(1) 1株当たり純資産額 228.47 円	(1) 1株当たり純資産額 226.43 円
(2) 1株当たり当期純利益 14.27 円	(2) 1株当たり当期純利益 3.41 円

(7) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(i) 投資有価証券

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	㈱ 三 菱 銀 行	50	4,729,090	281	281	
	㈱ 東 海 銀 行	50	2,808,319	191	191	
	㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50	717,345	427	427	
	㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	50	1,367,296	77	77	
	㈱ 東 京 銀 行	50	429,000	30	30	
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	50	5,858,832	277	277	
	住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	1,945,944	82	82	
	安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	4,570,830	202	202	
	日 本 信 託 銀 行 ㈱	50	350,000	79	79	
	㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	43,884	20	20	
	㈱ 横 浜 銀 行	50	1,172,912	253	253	
	㈱ 肥 後 銀 行	50	559,433	23	23	
	㈱ 岩 手 銀 行	500	10,500	26	26	
	㈱ 福 岡 銀 行	50	234,067	49	49	
	㈱ 八 十 二 銀 行	50	75,468	22	22	
	㈱ 北 陸 銀 行	50	1,240,398	55	55	
	東京海上火災保険㈱	50	50,000	22	22	
	日 興 證 券 ㈱	50	587,307	64	64	
	山 一 證 券 ㈱	50	170,417	35	35	
	大 同 特 殊 鋼 ㈱	50	1,007,062	101	101	
	三 菱 製 鋼 ㈱	50	450,000	24	24	
	新 日 本 製 鐵 ㈱	50	420,943	18	18	
	ト ピ ー 工 業 ㈱	50	139,672	16	16	
	㈱ ブ リ ギ ス ト ン	50	1,541,008	919	919	
	横 浜 ゴ ム ㈱	50	181,033	21	21	
	東 洋 ゴ ム 工 業 ㈱	50	393,105	75	75	
	住 友 ゴ ム 工 業 ㈱	50	97,250	22	22	
	豊 田 合 成 ㈱	50	68,252	27	27	
	東 亜 合 成 化 学 工 業 ㈱	50	675,988	57	57	
	三 菱 商 事 ㈱	50	472,987	41	41	
	住 友 商 事 ㈱	50	65,430	21	21	
	鹿 島 建 設 ㈱	50	105,000	31	31	
	三 菱 倉 庫 ㈱	50	646,800	126	126	
	三 菱 地 所 ㈱	50	54,075	20	20	
	日 本 電 子 ㈱	50	125,000	38	38	
	そ の 他 53 銘 柄		2,853,306	224	224	
	計		36,217,953	4,011	4,011	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	長 期 信 用 債 券		160	159	159	
	鉄 道 債 券		20	19	19	
	電 信 電 話 債 券		1	—	—	
	計		181	180	180	

その 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び	銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券	6 銘柄	5 9	5 9
	貸付信託受益証券	13 銘柄	2 0 0	2 0 0
	出 資 証 券	3 銘柄	3	3
	計		2 6 2	2 6 2
合 計			4,4 5 4	4,4 5 4

(四) 一時的所有の有価証券

区分	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	(株) 大 和 銀 行	50 円	749,831 株	73 百万円	73 百万円	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	265,015	42	42	
	そ の 他 2 銘 柄		268,800	15	15	
	計		1,283,646	130	130	
公 及 社 地 債 方 ・ 債 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	現 先 運 用 (譲渡性預金、国債ほか)	5 銘柄	3,250 百万円	3,251 百万円	3,251 百万円	
	転 換 社 債	1 銘柄	5	5	5	
	計		3,255	3,256	3,256	
合 計				3,387	3,387	

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
建 物	11,928	1,426	288	13,066	4,229	8,837	
構 築 物	5,721	337	35	6,022	3,185	2,837	
機 械 及 び 装 置	24,943	2,568	676	26,835	18,135	8,700	
炉	5,303	261	364	5,200	4,042	1,158	
車 両 運 搬 具	190	15	12	193	149	43	
工 具 器 具 備 品	1,507	133	21	1,620	1,135	484	
土 地	3,339	41	—	3,380	—	3,380	
建 設 仮 勘 定	417	4,165	4,245	336	—	336	
計	53,350	8,949	5,643	56,656	30,876	25,779	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建 物	湘南テクノセンター 新設	736 百万円	防 府 工 場 社宅及び寮の新設	354 百万円
	知 多 工 場 福利厚生棟の新設	124 百万円		
構 築 物	石 巻 工 場 製品貯蔵設備の増設	113 百万円		
機 械 及 び 装 置	防 府 工 場 製品黒鉛化設備の増強	1,247 百万円	知 多 工 場 製品生産監視室の統合化 (第1期)	355 百万円
	九 州 若 松 工 場 製品乾燥設備の更新	264 百万円		
炉	防 府 工 場 製品黒鉛化設備の増強	178 百万円		
建 設 仮 勘 定	(当期増加額のうち、固定資産本勘定へ振替済のもの以外)			
	知 多 工 場 製品生産監視室の統合化 (第2期)	169 百万円	湘南テクノセンター 新設工事	145 百万円

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
株 東海マテリアル㈱	50,000	1,600	80	80	—	—	—	—	1,600	80	80	子会社
東海高熱工業㈱	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	〃
東海産業㈱	500	124,900	68	68	—	—	—	—	124,900	68	68	〃
東海精密化工㈱	500	120,000	61	61	—	—	—	—	120,000	61	61	〃
東京精工㈱	50	1,000,000	56	56	—	—	—	—	1,000,000	56	56	〃
東海運輸㈱	500	71,200	64	64	—	—	—	—	71,200	64	64	〃
株 ㈱肥後田ノ浦農場	50,000	—	—	—	200	10	—	—	200	10	10	〃
㈱名古屋グリーン倶楽部	50,000	—	—	—	200	10	—	—	200	10	10	〃
TOKAI CARBON AMERICA INC.	無額面	—	—	—	50	35	—	—	50	35	35	〃
トーマックス㈱	50,000	40	2	2	—	—	—	—	40	2	2	〃
ウイスキー㈱	50,000	40	2	2	—	—	—	—	40	2	2	〃
計		9,799,605	1,703	1,703	450	55	—	—	9,800,055	1,758	1,758	

(注) 東海マテリアル㈱及び東海高熱工業㈱との関係内容については「第6. 関係会社に関する事項」に記載のとおりである。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が、各事業年度末における資産総額の1,000分の5以下であるため財務諸表等規則第122条により作成を省略した。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物) (及び順位)	償還期限	摘 要
第 1 回 1 号 物上担保附 社 債	昭和52年 11月25日	百万円 2,000	百万円 2,000	百万円 —	円 99.50	% 7.0	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第 1 順位	昭和62年 11月25日	設備資金
第 1 回 物上担保附 転 換 社 債	昭和57年 7 月30日	3,000	2,984	15	100.00	6.4	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第 2 順位	昭和63年 6 月30日	設備資金
第 2 回 物上担保附 転 換 社 債	昭和60年 6 月10日	4,000	—	4,000	100.00	3.9	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第 3 順位	昭和66年 6 月10日	設備資金
計		9,000	4,984	4,015					

(注) 転換社債の転換の条件等については、次のとおりである。

1. 償還額は株式への転換によるものである。

2. 第 1 回物上担保附転換社債の転換条件

(1) 転換価額

昭和62年12月31日現在 1 株につき 249 円 50 銭 (当初転換価額 1 株につき 267 円)

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 (1 株の額面金額 50 円)

(4) 転換請求期間

昭和57年10月 1 日から昭和63年 6 月29日まで

3. 第 2 回物上担保附転換社債の転換条件

(1) 転換価額

昭和62年12月31日現在 1 株につき 567 円 30 銭 (当初転換価額 1 株につき 607 円)

(2) 転換価額の調整

(注) 2. 第 1 回物上担保附転換社債の転換条件(2)に同じ。

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 (1 株の額面金額 50 円)

(4) 転換請求期間

昭和60年 8 月 1 日から昭和66年 6 月 7 日まで

4. 第 1 回物上担保附転換社債は、減債基金付転換社債であるが、転換に伴い減債基金を積立てる必要はなくなった。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限 昭和 年 月	担 保	返済方法
三菱信託銀行㈱	百万円 (42) 192	百万円 —	百万円 42	百万円 (76) 150	設備資金	64.12	工場財団	分割返済
住友信託銀行㈱	(16) 91	—	16	(40) 75	〃	〃	〃	〃
安田信託銀行㈱	(8) 78	—	8	(36) 70	〃	〃	〃	〃
中央信託銀行㈱	40	—	—	(20) 40	〃	〃	〃	〃
日本信託銀行㈱	(2) 17	—	2	(8) 15	〃	〃	〃	〃
北海道東北開発公庫	(182) 271	—	182	(89) 89	〃	63.6	〃	〃
年金福祉事業団	(15) 330	—	330	—	〃	84.9	不動産	〃
計	(265) 1,019	—	580	(269) 439				

- (注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の()内金額(内数)は、返済期限が一年以内に到来するものであり、貸借対照表においては、流動負債の一年以内返済長期借入金として掲記している。
2. 第2年目の返済予定額は170百万円であり、第3年目以降の返済予定額はない。
3. 年金福祉事業団については、期首残高の全額を当期中に繰上げ返済している。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既発行株式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		株	百万円		
		記名式普通株式	152,342,405	7,617	東京証券取引所 大阪 “ 名古屋 “	1株の券面額 50円 券面総額 7,617百万円
資 本 の 額			7,617 百万円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	225 百万円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ			
	90		昭和32年12月1日 “			
	33		昭和34年1月26日 “			
	34		昭和34年6月1日 “			
	70		昭和36年6月1日 “			
	240		昭和43年6月1日 “			
	297		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ			
	312		昭和57年1月1日 “			
	497		昭和60年8月20日 “			
	計 1,802					

- (注) 1. 既発行株式のうち、関係会社の所有する株式数は272,172株である。
2. 当期中に発行した株式は、次のとおりである。

発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1株の発行価額	資本組入額	摘 要
昭和62年1月1日から 昭和62年12月31日まで	記名式普通株式	112,224 株	249.50 円	50 円	第1回物上担保附転換社債の転換による発行

3. 既発行株式のうち、転換社債の株式への転換による発行は11,186,472株、資本組入額の総額は559百万円である。

(k) 資本剰余金明細表

区 分		前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	株式払込剰余金	百万円 4,037	百万円 —	百万円 22	百万円 —	百万円 4,059	
	合併差益	20	—	—	—	20	
	再評価積立金組入	46	—	—	—	46	
	計	4,104	—	22	—	4,127	

- (注) 当期増加額は、転換社債の株式への転換による組入額である。

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		百万円 1,445	百万円 80	百万円 —	百万円 1,526	当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額50百万円、中間配当に伴う積立額30百万円である。
任 意 積 立 金	配当準備積立金	770	—	—	770	当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものである。
	退職給与積立金	198	—	—	198	
	特別償却準備金	40	6	10	36	
	固定資産圧縮積立金	611	2,427	62	2,976	
	固定資産圧縮特別勘定積立金	2,177	336	2,177	336	
	別 途 積 立 金	14,501	800	—	15,301	
	小 計	18,299	3,570	2,250	19,619	
計		19,744	3,651	2,250	21,145	

(3) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	13,066	559	4,229	8,837	32.4	—	—
	構 築 物	6,022	332	3,185	2,837	52.9	—	—
	機 械 及 び 装 置	26,835	2,028	18,135	8,700	67.6	—	—
	炉	5,200	346	4,042	1,158	77.7	—	—
	車 両 運 搬 具	193	16	149	43	77.4	—	—
	工 具 器 具 備 品	1,620	271	1,135	484	70.1	—	—
	小 計	52,939	3,554	30,876	22,062	58.3	—	—
無 固 定 資 産	施 設 利 用 権	74	4	31	42	42.5	—	—
投 他 資 の 資 産	長 期 前 払 費 用	118	9	40	77	34.5	—	—
計		53,131	3,568	30,949	22,182			

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 87	百万円 91	百万円 —	百万円 87	百万円 91	
賞 与 引 当 金	101	68	101	—	68	
退 職 給 与 引 当 金	2,292	795	1,331	—	1,756	
修 繕 引 当 金	298	18	16	100	199	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

2. 修繕引当金の当期減少額その他欄の金額は、電極焼成炉の一部除却に伴う戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 別	金 額	種 別	金 額
現 金	百万円 1	預 金	百万円
		当 座 預 金	1 0 5
		通 知 預 金	1,3 4 2
		定 期 預 金	2,5 7 8
		そ の 他	—
		小 計	4,0 2 6
		合 計	4,0 2 7

(b) 受 取 手 形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	百万円 1,7 8 9	東京材料㈱、三菱商事㈱
ゴ ム 工 業	1 8 7	住友ゴム工業㈱、日合ゴム加工㈱
そ の 他	5 0	
合 計	2,0 2 7	

期日別内訳

期 日	金 額
昭 和 63 年 1 月 期 日	百万円 3 6
2 月 "	1 2 5
3 月 "	4 2 7
4 月 "	7 2 3
5 月 "	5 5 1
6 月 "	1 4 3
7 月 "	1 6
8 月 "	1
合 計	2,0 2 7

(c) 売 掛 金

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	2,760 百万円	東京材料㈱、東海マテリアル㈱
ゴ ム 工 業	1,748	㈱ブリヂストン、住友ゴム工業㈱
そ の 他	99	
合 計	4,609	

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期売上高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
3,830 百万円	30,445 百万円	29,667 百万円	4,609 百万円	86.6 %	1.82 ヶ月

(d) 製 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	904 百万円
カーボンブラック	179
ファインカーボン (特殊炭素製品)	412
そ の 他	93
合 計	1,590

(e) 半 製 品

品 名	金 額
カーボンブラック	323 百万円
ファインカーボン (特殊炭素製品)	147
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	115
電刷子用ブロック	174
合 計	760

(f) 原 材 料

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極 用	1 1 2 百万円
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 用	5 5 4
フ ェ イ ン カ ー ボ ン 用 (特 殊 炭 素 製 品 用)	5 0
そ の 他	2 5
合 計	7 4 2

(g) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	3,0 1 1 百万円
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	5 9
フ ェ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	9 3 4
そ の 他	8 6 0
合 計	4,8 6 5

(h) 貯 蔵 品

品 名	金 額
炉 修 用 煉 瓦	7 4 百万円
燃 料	1 2
荷 造 材 料	1 6
そ の 他	1 8 1
合 計	2 8 4

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	7 4 0	東海マテリアル㈱、東京材料㈱
運 輸 業	1 4 1	田浦運輸㈱、大島建設㈱
そ の 他	5 7 0	
合 計	1,4 5 2	

期日別内訳

期 日	金 額
昭 和 63 年 1 月 期 日	2 9 3
2 月 "	2 4 4
3 月 "	2 4 7
4 月 "	2 5 4
5 月 "	2 1 7
6 月 "	1 9 4
合 計	1,4 5 2

(b) 買掛金

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	2,8 8 6	東海マテリアル㈱、東京材料㈱
電 気 業	1 5 1	中国電力㈱、九州電力㈱
そ の 他	2 6 7	
合 計	3,3 0 6	

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱ 三菱銀行	800	運 転	昭和 63. 11. 30	工場財団
〃	275	〃	〃	有価証券
〃	885	〃	〃	無担保
㈱ 東海銀行	100	〃	〃	工場財団
〃	800	〃	〃	無担保
㈱ 第一勧業銀行	850	〃	〃	〃
㈱ 太陽神戸銀行	230	〃	〃	〃
㈱ 東京銀行	170	〃	〃	〃
三菱信託銀行 ㈱	755	〃	〃	〃
住友信託銀行 ㈱	235	〃	〃	〃
安田信託銀行 ㈱	190	〃	〃	〃
中央信託銀行 ㈱	180	〃	〃	〃
日本信託銀行 ㈱	105	〃	〃	〃
㈱ 横浜銀行	880	〃	〃	〃
㈱ 肥後銀行	250	〃	〃	〃
㈱ 福岡銀行	100	〃	〃	〃
㈱ 八十二銀行	100	〃	〃	〃
㈱ 岩手銀行	100	〃	〃	〃
㈱ 山口銀行	100	〃	〃	〃
合 計	7,105			

(d) 未払金

摘要	金額
固定資産購入代	1,127
その他の	159
合 計	1,286

(e) 設備支払手形

期 日	金 額
昭和 63 年 1 月 期 日	97
2 月 〃	120
3 月 〃	219
4 月 〃	267
5 月 〃	194
合 計	898

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
		第125期 (自昭和61年1月 至昭和61年12月)	第126期		第127期中間 (自昭和63年1月 至昭和63年6月)		
			年 間 (自昭和62年1月 至昭和62年12月)	中 間 (自昭和62年1月 至昭和62年6月)			
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入※1	52,587	35,618	19,593	14,953	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	724	661	303	272	
		(2) そ の 他	440	518	323	167	
		小 計 (A)	53,752	36,798	20,219	15,392	
	入	3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	1,491	13	—	—	
		(2) 投資有価証券売却	35	3,436	19	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	70	7	1	3	
		(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—	
	小 計 (B)	1,597	3,456	20	3		
	収入合計 (C=A+B)		55,350	40,255	20,239	15,395	
	支 出	1. 営 業 支 出	(1) 原材料及び製品仕入	29,950	15,764	8,600	8,269
			(2) 人 件 費 支 払	6,001	8,936	2,633	1,967
			(3) そ の 他	7,733	6,677	3,575	2,498
			2. 営 業 外 支 出				
			(1) 支払利息・割引料等支出	909	721	379	303
		(2) そ の 他	111	113	56	68	
		小 計 (D)	44,707	32,213	15,245	13,105	
		3. 有形固定資産取得等支出	(1) 有形固定資産取得	7,038	4,369	3,062	2,104
(2) 投資有価証券取得			1,038	133	59	168	
(3) 貸 付 金(短期を含む)			60	—	—	45	
(4) そ の 他 の 支 出			20	12	4	5	
小 計 (E)			8,157	4,515	3,126	2,322	
4. 決 算 支 出 等		(1) 配 当 金	989	799	494	304	
		(2) 法 人 税 等	2,311	657	309	58	
		(3) そ の 他	42	35	35	33	
	小 計 (F)	3,343	1,492	839	395		
支出合計 (G=D+E+F)		56,207	38,220	19,210	15,822		
事業収支尻 (H=C-G)		△ 857	2,034	1,028	△ 427		

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 1 2 5 期 (自昭和61年1月 至昭和61年12月)	第 1 2 6 期		第 1 2 7 期中間 (自昭和63年1月 至昭和63年6月)
				年 間 (自昭和62年1月 至昭和62年12月)	中 間 (自昭和62年1月 至昭和62年6月)	
Ⅱ 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	350	3,500	3,500	—
		2. 割 引 手 形	△ 1,543	△ 3,500	△ 3,499	—
		3. 長 期 借 入 金	350	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		△ 843	—	—	—
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	30	—	—	—
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	579	580	183	180
		3. 社 債 償 還	220	680	—	—
		4. そ の 他 の 支 出	—	—	—	—
		支 出 合 計 (J)		829	1,260	183
	資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 1,673	△ 1,260	△ 183	△ 180
Ⅲ 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		△ 2,530	773	845	△ 607	
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		—	※2△ 130	—	—	
Ⅴ 期 首 資 金 残 高 (N)		9,041	6,510	6,510	7,414	
Ⅵ 期 末 資 金 残 高 (O = L - M + N)		6,510	7,414	7,355	6,807	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

区 分	第 1 2 5 期		第 1 2 6 期		第 1 2 7 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末 (計画)
1. 現金及び預金	6,794	5,648	※3 4,027	5,707	4,000
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,246	861	※4 3,387	1,648	2,807
合 計	9,041	6,510	7,414	7,355	6,807

※ 1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

※ 2. 投資有価証券より一時所有の有価証券への振替額を表示している。

※ 3. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※ 4. 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (7)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

4. そ の 他

該当事項なし。

第 6. 関係会社に関する事項

親会社に関する事項

該当事項なし。

子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金の 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
東海マテリアル㈱	東京都 港 区	百万円 80	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシ、トーカベイト(不浸透性黒鉛)、原料油等の販売	% 100.0	人 2	人 1	なし	当社製品の販売	なし
東海高熱工業㈱	東京都 新宿区	1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	50.2	2	—	なし	耐火物等の購入	研究所建物等の一部を賃貸
東海産業㈱	東京都 港 区	120	各種高圧ガスの製造販売	52.0	1	—	なし	工業用ガス等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸

(注) 上記のうち、東海マテリアル㈱及び東海高熱工業㈱は、特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

(a) 主要な非連結子会社

該当事項なし。

(注) 主要な非連結子会社は、財務諸表等規則様式第4号の記載上の注意6に規定する場合に該当する非連結子会社である。

(b) その他の非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
東海精密化工㈱	神奈川県平塚市	TOKAI CARBON AMERICA INC.	米国 ニューヨーク
東京精工㈱	神奈川県茅ヶ崎市	トーカマックス㈱	東京都港区
東海運輸㈱	東京都中央区	ウイスキー㈱	東京都港区
㈱肥後田ノ浦農場	熊本県芦北郡	エレマ産業㈱	東京都中央区
㈱名古屋グリーン倶楽部	愛知県名古屋市	興栄炉機㈱	大阪府大阪市

(注) 1. エレマ産業㈱及び興栄炉機㈱の2社は、東海高熱工業㈱の子会社である。

2. 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 上記のうち、持分法適用会社はない。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日		定時株主総会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1月1日から1月31日まで		基 準 日	12 月 31 日	
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	6 月 30 日	
			1単位の株式数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき 250円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				